

【戸塚区】平成 29 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 29 年 2 月 7 日(火) 15 時 00 分 ～ 16 時 40 分
場 所	戸塚区総合庁舎 9 階特別会議室
出席者	<p>【座 長】坂本勝司議員</p> <p>【議 員：5 名】岩崎ひろし議員、鈴木太郎議員、中島光徳議員、伏見幸枝議員、山浦英太議員、</p> <p>【戸塚区：23 名】田雑由紀乃区長、鈴木栄副区長、塚本光俊福祉保健センター長、鈴木裕子福祉保健センター担当部長、橋本孝二土木事務所長、坂本浩戸塚消防署長 ほかに関係職員</p>
議 題	・平成 29 年度個性ある区づくり推進費 戸塚区予算案
発 言 の 要 旨	<p>伏見議員：P 3 「青少年健全育成事業」について、「とつかこども起業塾」で店舗経営の楽しさと難しさを学べる教室とあるが、店舗経営で子どもたちが学べる商業施設には、どのようなものがあるのか。</p> <p>卯都木地域振興課長：商店会等へ声かけをして手を挙げてくれた個店に講師や商品開発等の協力をいただくが、特に業種等の限定はしてはいない。</p> <p>岩崎議員：P 5 『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業について、啓発活動は前年度に引き続いて行うということだが、「減災フェア in とつか 2017 (仮称)」での自助共助の啓発は必要だと思う。29 年度の啓発活動は、前年度とどこが違うのか。どこに力を入れているのか。</p> <p>福島総務課長：27 年度に総務局が実施した危機管理意識調査で、地域防災拠点が避難所であるという認識が非常に少なかったという結果があった。28 年度はこの結果を踏まえて、地域防災拠点の P R を広報等で行っ</p>

ている。29年度も引き続き行っていきたい。今年度の「大防災フェア」は公助の部分がやや前面に出ていたので、「減災フェアinとつか2017(仮称)」は自助共助を中心に展開していきたい。

岩崎議員：方向性は非常に良いが、啓発にも実践的な訓練が重要だと思う。地域の多くの方に防災の知識を身につけてもらい、発災時に実行してもらわないといけない。訓練はどのようにやるのか。

福島総務課長：地域防災拠点の運営委員会が中心となって訓練することになると思う。拠点で夜間に体育館で寝泊まりする訓練を行ったところもあった。参加を促すための様々な工夫を拠点の運営委員会が自主的に行うべきであり、それぞれの個性を出して訓練をしていただくのが基本だと考える。

岩崎議員：P 6「交通安全・放置自転車対策事業」の「スクールゾーン対策」では、俣野小学校の統合問題は引き続き取り組んでほしい。スクールゾーン安全対策協議会に対する補助は、どのようなものか。スクールゾーンの安全対策では、教育委員会と学校が中心となるが、区がかかわることは大事なことだと思う。実際どのようにかかわっているのか。

卯都木地域振興課長：スクールゾーン安全対策協議会に対する補助は、資料作成代や通信費等で1協議会あたり12,000円を補助している。区のかかわり方については、各学校のスクールゾーン安全対策協議会の会議へ地域振興課と土木事務所、警察が同席している。スクールゾーンの整備の優先順位などの情報を共有しながら対策を講じている。

岩崎議員：スクールゾーン安全対策協議会で出た課題が、予算がないからすぐにできないなど対応する所管それぞれの事情で後回しになっている。どこかが責任をもって進行をチェックしていかないと、大事な課題が先送りにされてしまう。市役所の中で責任を持ってやる仕組みづくりをしてほしい。

卯都木地域振興課長：スクールゾーン安全対策協議会で出される課題がなかなか解決されないこともある。地域振興課で行っている電柱巻の標識

や土木事務所のカラーベルトなどは大分進んでいるのではないかと考えている。一方で交通管理者である警察署の所管のものはやはり金額が大きいなどなかなか進んでいないものもある。昨年の港南区の事故を受けて道路局、教育委員会と18区の地域振興課がどのように取り組んでいくのか検討をしている。区としてもがんばって取り組んでいきたい。

中島議員：P 4 「とつか地域づくり支援事業」について、55万円が減額されているので、その内訳を教えてほしい。ハウスメンテの担い手助成の仕組みと取組を教えてほしい。

寒河江区政推進課長：平成26年度から3年間ハウスメンテの担い手の養成講座を開催し、82名の修了者を出すことができた。一定の人数が確保できたので、今後は地域での活動を支援していく。電動工具や転倒防止のための金具の見本などを用意する購入経費を補助していく。29年度は、養成講座の経費がなくなったことなどにより、55万円の減額となった。

中島議員：82人のハウスメンテの担い手へ支援をしていくということだが、その予算はどれか。

寒河江区政推進課長：ハウスメンテの担い手助成の30万円になる。

中島議員：予算が足りるかどうかということはあるが、担い手をつくった後が事業の本番となると思う。このことを十分認識して展開していつてもらいたい。

P 5 「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の「地域防災拠点等の対応力強化」について、横浜市と東日本段ボール工業組合が「災害時における段ボール製品の調達に関する協定」を締結したが、災害が起こったときに供給される段ボールベットは現場で組み立てることになっている。訓練時には段ボールベットの組み立て訓練も必要かと思う。来年度は地域防災拠点での防災訓練の中でこの組立訓練を入れてほしい。

福島総務課長：段ボールベットの貸出等を受けられれば、地域防災拠点での訓練に採り入れることはできると思う。

中島議員：P 6「防犯力強化事業」について、犯罪被害にあつて精神的・経済的なダメージを受けた区民の方の最初の窓口は警察になるが、その後どこがどのようなフォローをするのかがなかなか見えてこない。実際こういった相談が数件寄せられている。直接市民局の犯罪被害者窓口へつないで、いろいろな支援やフォローをもらっている。防犯力強化事業では、犯罪にあわないようにする防犯力も大事だが、実際に区民が犯罪にあつた時に区役所がどうフォローしていくかということも非常に大事だと思う。何か区役所として、犯罪にあつた区民の方への精神的なフォローやいろいろな支援等で考えることがあつたら教えてほしい。

卯都木地域振興課長：防犯力強化事業では、実際に犯罪にあわれた区民の方への直接相談にのる対応はしていない。市民局の犯罪被害者窓口へつないでいるのが現状だ。

中島議員：区民の方の中には犯罪にあつてダメージを受けて苦しい思いをしている方も実際にはたくさんいる。防犯力強化事業を行っているのであれば、今後、区役所として犯罪にあつた区民をどうフォローしていくか議論をしてほしい。平成24年に横浜市が犯罪被害者窓口を設置して、犯罪にあつた市民の相談を丁寧を受けている。区役所での被害にあつた方の相談窓口、もしくはフォローするために警察と連携をやっていくことがすごく大事なことだと思う。ぜひ、防犯力強化事業の中にこういった視点を入れながら検討して行ってほしい。

寒河江区政推進課長：犯罪被害の相談も含めて、区政推進課で受け止めて、適切な部署へつないでいきたい。

中島議員：P 6「交通安全・放置自転車対策事業」のスクールゾーンの安全対策については、各スクールゾーン協議会で同じ課題がずっと繰り返されてきている。危険個所数と要望数を分母にして、その分母に対して何件できたかということ報告することになっていたと思うが、危険個所が確実に減らされていることを明確にしてほしい。俣野小学校の統合

に伴うスクールゾーン的安全確保については、区政推進課が窓口になって、教育委員会、地元の学校、土木事務所、警察と連携をしながら、関係部署をまとめてうまくコントロールしながら取り組んでいると思う。区役所が窓口にならなかつたらできなかったと思う。最後まで責任を持って区役所の区政推進課がコーディネートして欲しい。今回は、区役所のコントロール機能が発揮されたが、今後も仕組として区役所がすべての局と携わりながら推進して欲しい。

寒河江区政推進課長：俣野小学校の件は、区役所だけではなく、地元の皆さま、議員の皆さまのご協力もあつてのことだ。

中島議員：予算編成の基本的な考え方で、文化・スポーツが盛んで、賑わいのあるまちと説明があつたが、オリンピックに向けてスポーツを盛り上げて行こうという機運が高まっているなかで、スポーツを通してまちを盛り上げるとなると、スポーツをする場所の創出も大きな課題となってくる。戸塚区にはスポーツジムがたくさんあるので、民間のスポーツジムとの連携が今後必要だと考える。

田雑区長：とつかスロジョグプロジェクトを始めたときに、給水スポットや着替えの場などの提供で協働した。企業の社会貢献ということになると思うが、どのような連携が可能か考えていきたい。

中島議員：戸塚区には消防訓練センターがある。立派な体育館があつて、フィールドもある。消防訓練センターを活用すると相当な場を創出することができる。また、舞岡公園など公共施設を活用した場の創出が必要だと思う。ぜひ、戸塚区はスポーツのまち、音楽の盛んなまち、文化のまちだということを打ち出していくうえで、具体的な場所を創出してもらいたい。

山浦議員：P14の「区民に身近な広聴・相談事業」の「区民意識調査」について、アンケート調査の実施方法とアンケート結果を公開して区行政に反映させていくのかを教えてほしい。

寒河江区政推進課長：前回の26年度と同様の実施方法を考えている。区民

から3,000人を抽出してアンケートを行う。時期的には前回と同様6月から7月ごろに実施し、そのあと集計・分析等をして12月頃に公表していきたいというスケジュールを考えている。

山浦議員：区民にアンケートの結果が事業に反映しているんだということがわかるように公開してほしい。

P12「美化推進事業」について、清掃活動とポイ捨て禁止啓発活動の実施とあるが具体的にどのような取組をするのか教えてほしい。

黒川資源化推進担当課長：戸塚駅と東戸塚駅は、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例の美化推進重点地域になっている。その中で美化推進員による清掃活動と啓発活動を行っている。戸塚駅は週に2回、東戸塚駅も週に2回それぞれ行っている。

山浦議員：戸塚駅東口の禁煙エリアに禁煙と書いてある柵があるがその中に吸殻がいっぱい入っている。啓発活動の重点地域に入れてほしい。クリーンタウン横浜事業では、清掃業者の清掃の仕方に対する評価軸のようなものはあるのか。同じ清掃をするにしても業者によってレベルが違うなどの清掃のやり方に課題があると考えている。

黒川資源化推進担当課長：委託契約なので、こちらから提示した仕様書に基づいた清掃を行って完了届出書の提出を受けている。手続き上は仕様書に基づく評価をしている。

山浦議員：P9「とつかの子育て応援ルーム『とことこ』運営事業」について、一時託児事業の実績とベビーカーレンタル事業の実績を教えてください。

岩井こども家庭支援課長：「とことこ」の12月の利用実績は、累計で10,371人、月平均にすると1,152人、開所している日の1日あたりは53人ほどになる。一時託児や情報提供等の利用を含めた数字になっている。ベビーカーのレンタルは、6月から開始して、12月末時点では、累計で182件、月平均26件、ほぼ1日に1件以上の利用がある。現在6台のうち4

台が稼働している。

山浦議員：「とことこ」は、キャパシティ的にはフル稼働していると考えてよいか。まだ余裕があるのか。

岩井こども家庭支援課長：時期や時間帯によって違う。利用は基本的に2時間以内となっている。朝早い時間帯や午後4時の終了時間のあたりは余裕がある。その日によって違っている。

鈴木議員：エスカレーターの設定については、区長がだいぶがんばってくださったと聞いている。多くの利用者が喜んでくれると思う。しっかり受け止めてくれたことに感謝したい。

終了事業の「インターンシップ実習生を活用した学生モニター事業」は、何年かやってきた総括を聞きたい。

寒河江区政推進課長：戸塚区オリジナルで2年間やってきた。昨年度から市のインターンシップの募集に統合することにした。戸塚区では区政モニターとして若い方の意見を聞くという仕組みをとって、これまで21人がモニター登録して意見をいただいた。

鈴木議員：インターンシップとして受け入れてその後意見を聞く関係をつくっていくのはよいが、あまり土壌がないところで始めたので腰を据えてやらないとその成果は出てこない。新規事業は、何年くらいかけてどうやるかという事業設計がきちんとされていないといけないと思う。先ほどの「とつかこども起業塾」も同じ傾向が感じられる。同じ轍を踏まないようにしてください。

「『地域の子育て支援者』アシスト事業」で、子育て支援にかかわっていく方の養育力を高められるような研修をした。その後の事業の進捗について伺いたい。

岩井こども家庭支援課長：今年度は、養成講座を3回開催した。その結果毎回体験したことを自分たちの家庭や活動の場でやってみてこんなにも変化があったという報告をいただいている。3月にフォローアップの

講座を開催し、それまでの活動の中でわからなかったことや疑問に思ったことなどについて改めて理解を深めていく予定でいる。理解が深まった段階でそれぞれの地域の活動の場でさらに生かしていただきたいと考えている。そういった方々以外の方々にも同じ形でスキルアップを図っていきたい。

鈴木議員：子育て支援者の研修も出られた方は満足感が高いと思う。どのように広げていくかをしっかり考えてほしい。それなりの広がりには、実際にやってみてあとどれくらい必要か少しみてみないといけないと思う。いずれもそうだが、区でやるからこれくらいの規模で、ということにはしないでほしい。ある程度どこかでスケールアウトするといったことを狙っていないといけないと思う。ただこぢんまりとやって、しぼんでいってしまうということだと、それだったらやらなかった方がよかったということになりかねない。

それから事業のデータはしっかりとってほしい。8ページの「大学と連携した子ども健康づくり事業」でも、横浜薬科大学と湘南医療大学という地域資源と区役所が一緒になって、子どもたちを対象にやったことで満足するというところで終わりにしないで、イベントに参加した子どもたちがその後どのような影響を受けたのか、学生が事業にかかわったことによってどう変わったのか、といったことを経年的にデータとしてとっておくべき。あとでフォローアップできる取組をやった方がいいと思う。

P10の「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」の「地域包括ケアシステム構築推進事業」では、データを提供する仕組みを考えてほしい。地域包括ケアシステムは地域ケアプラザと進めていくので、エリアの人口と年代別の人口、世帯構成、単身世帯割合、それから要介護度がどうなっているのかといったものを提供できるようにすることを考えた方がよい。地域包括ケアシステムの取組もすべて一律ではなく、データを基にそれぞれのエリアでの対応の仕方に応じたコーディネートをすることが大事だ。

上島高齢・障害支援課長：健康福祉局の予算の中で包括エリアごとにデータをつくってこうと考えている。現場である区役所も地域別のデータ

を基にした対応策を考えていきたい。

鈴木議員：基礎的なデータは地域と共有しないとだめだ。ハートプランを推進するためにも、区は地域へどんどんデータを提供していった方がよいと思う。

P 5 「『災害に強いまちとつか』に向けた防災・減災強化事業」の地域防災拠点について、拠点へ行けない時や拠点から来てもらっても困ると言われた時にどうするのか。防災計画上は地域防災拠点が避難場所となるが、その一方でその他の任意避難所がある。その他の任意避難所の取扱を少し研究しないと実際に発災した時に収拾がつかない事態になるのではないか。防災拠点でカバーできるエリアをマッピングしてみて、拠点で吸収しきれないエリアがあれば、全体を見てその他の避難所を設定していくことも必要だと思う。

福島総務課長：熊本大地震でも任意の避難場所に集められた方も多く、そのデメリットとしては人数が正確に把握できないこと、物資が届かないことなどが指摘されている。引き続きご指摘の観点も含めて検討していきたい。

伏見議員：P 7 「がんについて考えよう～とつかがん対策事業～」について、30 万円減額となった理由は何か。健康まつりで横浜市がん検診を受診できるようになるのか。

嘉代福祉保健課長：30 万円の減額については、啓発物品の購入のために28 年度予算で計上していたものが終了したことによる。健康まつりで検診を行うことは体制的に困難だ。

伏見議員：今年度は日曜日などに検診の日を設けるなど本当に努力をいただいている。なかなか検診を受けづらい方々がいらっしゃるの、これからもこういった活動を続けて行ってほしい。がん対策では、昨年山田邦子さんの講演会をしていただいたが、29 年度の計画やテーマなどわかっているものがあれば教えてほしい。

嘉代福祉保健課長：昨年は大変好評だった。アンケート調査したなかでは、がん全般について知りたいという意見が多かったので、29年度はがん全般にかかる講演会を考えていきたい。

伏見議員：P5「青少年健全育成事業」の「青少年防災対応力強化事業」は、高校生、中学生を対象に毎年行われているものなのか。実施する学校はどのように指定しているのか。また、平日の授業の中でやっているのか。

卯都木地域振興課長：毎年、校長会等でお知らせして希望のあった学校で土曜・日曜日を使って実施している。ほかに学校行事等がなければほとんどの学校が参加してくれている。

伏見議員：私も消防団に入っているのだが、女性消防団の訓練は、土曜日・日曜日だと子どもがいるのでなかなか参加できない。子どもが幼稚園や小学校へ行っている時間帯で訓練ができればという話があがっている。高校生・中学生が平日の学校の授業の中で行っているのであれば、女性消防団の方もいっしょに訓練ができていいのではないかと感じている。平日の日中に災害が起こった時には、学生や女性消防団が中心になって頑張っていかなければいけないので、普段地元にいる子どもたちと女性消防団の方々が力を合わせて何かできる環境をつくっていただけたらいいと思う。ぜひこういったことも考えていただきたい。

坂本消防署長：「青少年防災対応力強化事業」へは消防署も応援させてもらっている。女性の活躍できる消防団についてもどんな形で訓練に参加いただけるか現在検討している。ご指摘を参考にしながら進めていきたい。

伏見議員：戸塚消防署では、女性消防団と意見交換をしているいろいろな意見を取上げる体制をとっていただいている。戸塚区から発信できるように頑張っていきたい。

鈴木議員：マイナンバーカードについて、直近の申請・交付のデータを、教えてほしい。コンビニ交付が始まって、便利になったのはよいけれど

カードをとるのが大変だという話がある。戸塚区役所にある行政サービスコーナーで交付するなど、できる限り交付の機会を広げるという工夫はやるべきだと思う。国も市もやらないのであれば、せめて区づくり推進費を活用した区独自の対応を検討していただきたい。

中村戸籍課長：1月末現在で、交付率は横浜市全体で12.9%、全国で10.4%。戸塚区の状況は、申請件数で35,558件、そのうち35,552件が納品され、34,041通の交付通知書を発送し、交付が終わったのが26,901枚、交付率で75.7%になる。行政サービスコーナーでの対応については、戸塚区だけではないので、市民局と相談していきたい。

坂本議員：エスカレーターの設定には感謝している。前から話があがっている外からの区庁舎への動線の強化については、区民の方のニーズが高いので、より使いやすいように改善を図るためにも今後も検討してほしい。

福島総務課長：外付けのエスカレーターについて、3点ほど大きな問題がある。外付け型としてのインシヤルなコスト及びメンテナンスコスト、交通広場の都市計画決定の変更、それと一番大きな問題となるが、地下1階の自転車駐輪場のスロープを閉鎖しなければ躯体がもたないという建築構造上の課題がある。そんなに容易ではないという認識でいる。

坂本議員：工法も日々進歩している。新しい工法があるかもしれないので、引き続き検討するよう要望します。

P12「区内女子スポーツ普及・応援事業」について、試合の応援や区民デーという形で区民の方がスポーツに親しむという取組をしていたが、何か単発的なものに終わってしまっているというところも見受けられる。区役所や駅といったより区民の目がつくところで戸塚区の区づくりの個性を生かした機運を高めていく取組をしてもよいと思う。

卯都木地域振興課長：今年度は税務署のマイナンバーPRの関係で日立サンディーバの山田選手に広報大使を務めてもらうなど、直接区役所でや

	<p>るもの以外にも協力していただいた。今後も幅広く対応していきたい。</p> <p>坂本議員：P 8「～地産地消と名所めぐり～とつかウォーキング推進事業」のウォーキングマップについて、トイレの心配をされている方が多い。閉鎖されているトイレを再整備してマップの中に入れることも必要ではないか。</p> <p>嘉代福祉保健課長：現在のウォーキングマップにもトイレを記載しているが改訂版についても、わかりやすい形で記載していきたいと考えている。</p> <p>白井土木事務所副所長：現在公園のトイレで閉鎖している場所が何か所かある。いろいろといたずらが多くて一時閉鎖している。トイレの再開等については、地元の自治会町内会の方等と協力しながら再開へ繋げていきたいと考えている。</p>
<p>備 考</p>	